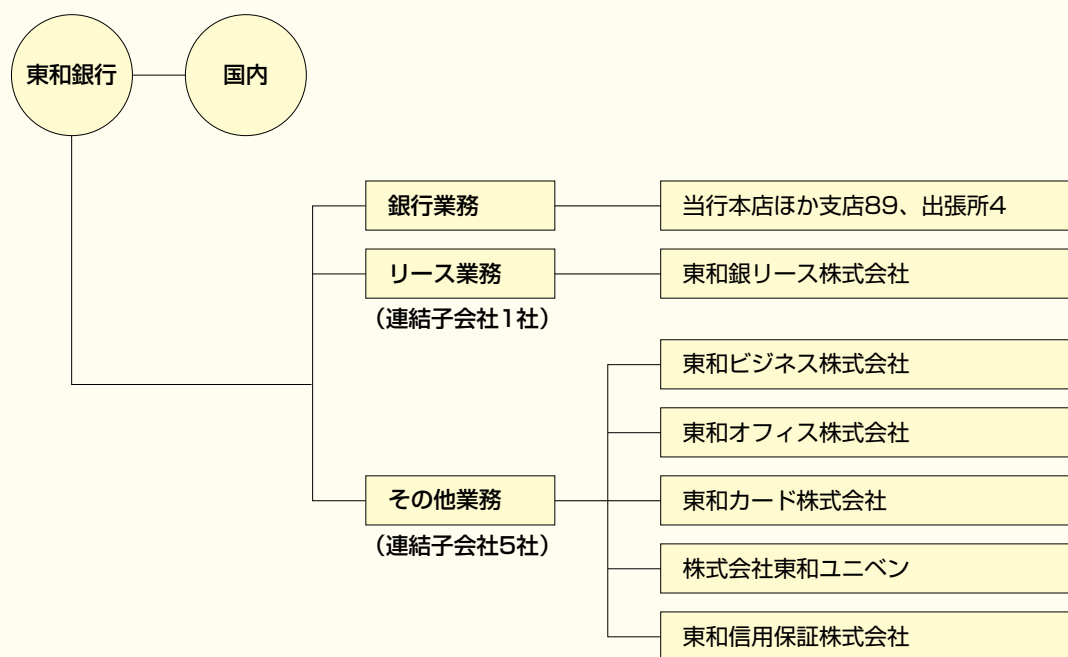


主要な事業及び組織

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図



子会社に関する事項

名 称	所 在 地	資 本 金	事業の内容	設立年月日	当行保有の 議決権割合	子会社等保有の 議決権割合
東和ビジネス株式会社	群馬県前橋市亀里町 1299番地の1	2,000万円	メール並びに現金等の 輸送業務	1976年8月14日	100%	—
東和オフィス株式会社	群馬県佐波郡玉村町 大字斉田545番地	2,000万円	ATM監視センター業務 東和銀行の受託業務	1991年3月15日	100%	—
東和カード株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	5,000万円	クレジットカード業務	1989年8月9日	5%	20%
株式会社東和ユニベン	群馬県前橋市本町 二丁目12番6号	2,000万円	投資育成業務	1986年5月6日	5%	65%
東和信用保証株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	5,000万円	信用保証業務	1997年8月4日	5%	32%
東和銀リース株式会社	埼玉県さいたま市 大宮区大門町二丁目31番地	1億円	リース業務	1974年3月15日	5%	20%

銀行及び子会社の財産の状況に関する事項

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度末 (2002年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2003年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
現 金 預 け 金 ※7.		118,241	6.63	67,772	3.86
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形		47,531	2.66	36,173	2.06
買 入 金 銭 債 権		4,196	0.24	1,960	0.11
商 品 有 価 証 券		82	0.00	57	0.00
有 価 証 券 ※1.7.		294,619	16.51	381,681	21.72
貸 出 金 ※2.3.4. 5.6.8.		1,242,996	69.64	1,199,389	68.24
外 国 為 替		3,050	0.17	814	0.05
そ の 他 資 産 ※7.9.		19,165	1.07	19,543	1.11
動 産 不 動 産 ※7.10. 11.		42,976	2.41	41,984	2.39
繰 延 税 金 資 産		27,377	1.53	20,210	1.15
支 払 承 諾 見 返		21,317	1.19	15,910	0.90
貸 倒 引 当 金		△36,625	△2.05	△27,977	△1.59
資 産 の 部 合 計		1,784,930	100.00	1,757,520	100.00
(負 債 の 部)					
預 金 ※7.		1,652,960	92.61	1,653,487	94.08
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形		666	0.04	2,043	0.12
借 用 金 ※7.		6,641	0.37	5,134	0.29
外 国 為 替		38	0.00	32	0.00
そ の 他 負 債		16,019	0.90	9,609	0.54
賞 与 引 当 金		667	0.04	498	0.03
退 職 給 付 引 当 金		15,985	0.90	12,431	0.71
債 権 売 却 損 失 引 当 金		2,347	0.13	1,161	0.07
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※10.		2,531	0.14	2,451	0.14
支 払 承 諾		21,317	1.19	15,910	0.90
負 債 の 部 合 計		1,719,174	96.32	1,702,761	96.88
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分		169	0.01	363	0.02
(資 本 の 部)					
資 本 金		35,565	1.99	—	—
資 本 準 備 金		34,137	1.91	—	—
再 評 価 差 額 金 ※10.		3,533	0.19	—	—
連 結 剰 余 金 (△は欠損金)		△6,102	△0.34	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△1,488	△0.08	—	—
計		65,645	3.67	—	—
自 己 株 式		△10	△0.00	—	—
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式		△47	△0.00	—	—
資 本 金 ※12.		—	—	35,565	2.02
資 本 剰 余 金		—	—	27,570	1.57
利 益 剰 余 金		—	—	△12,568	△0.71
土 地 再 評 価 差 額 金 ※10.		—	—	3,612	0.21
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	—	257	0.01
自 己 株 式 ※13.		—	—	△42	△0.00
資 本 の 部 合 計		65,587	3.67	54,395	3.10
負債、少数株主持分及び資本の部合計		1,784,930	100.00	1,757,520	100.00

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度		前連結会計年度 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)		当連結会計年度 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	48,196	100.00%	44,985	100.00%		
資金運用収益	35,398		33,058			
貸出金利息	31,077		29,470			
有価証券利息配当金	4,012		3,341			
コールローン利息及び買入手形利息	114		77			
預 け 金 利 息	1		0			
その他の受入利息	193		168			
役務取引等収益	4,281		4,464			
そ の 他 業 務 収 益	1,043		1,486			
そ の 他 経 常 収 益	7,473		5,977			
経 常 費 用	76,652	159.04	57,331	127.44		
資金調達費用	2,713		1,273			
預 金 利 息	2,147		901			
譲渡性預金利息	0		—			
コールマネー利息及び売渡手形利息	31		15			
借 用 金 利 息	143		126			
その他の支払利息	389		228			
役務取引等費用	2,493		2,699			
そ の 他 業 務 費 用	172		1			
営 業 経 費	28,488		27,886			
そ の 他 経 常 費 用	42,784		25,471			
貸倒引当金繰入額	9,921		1,324			
その他の経常費用 ※1.	32,863		24,146			
経常利益(△は経常損失)	△28,455	△59.04	△12,345	△27.44		
特 別 利 益	426	0.88	5,652	12.56		
動産不動産処分益	0		—			
償却債権取立益	426		363			
その他の特別利益 ※2.	—		5,288			
特 別 損 失	71	0.15	31	0.07		
動産不動産処分損	71		31			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△28,101	△58.31	△6,725	△14.95		
法人税、住民税及び事業税	1,946	4.04	120	0.27		
法 人 税 等 調 整 額	△8,740	△18.14	5,933	13.19		
少数株主利益(△は少数株主損失)	△409	△0.85	254	0.56		
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△20,898	△43.36	△13,033	△28.97		

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度		前連結会計年度 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)		当連結会計年度 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
連結剰余金期首残高	15,010		—			
連結剰余金増加高	265		—			
再評価差額金取崩額	16		—			
子会社の連結除外に伴う連結剰余金増加額	249		—			
連結剰余金減少高	480		—			
配 当 金	480		—			
当 期 純 損 失	20,898		—			
欠損金期末残高	6,102		—			
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	—		34,137			
資本剰余金減少高	—		6,567			
資本準備金の取崩に伴う資本剰余金減少高	—		6,567			
資本剰余金期末残高	—		27,570			
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	—		△6,102			
利益剰余金増加高	—		6,567			
資本準備金の取崩に伴う利益剰余金増加高	—		6,567			
利益剰余金減少高	—		13,033			
当 期 純 損 失	—		13,033			
利益剰余金期末残高	—		△12,568			

銀行及び子会社の財産の状況に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)	当連結会計年度 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△28,101	△6,725
減価償却費		6,787	6,783
貸倒引当金の増加額		9,189	△8,647
投資損失引当金の増加額		△3	—
債権売却損失引当金の増加額		981	△1,185
賞与引当金の増加額		681	△168
退職給付引当金の増加額		635	△3,553
資金運用収益		△35,398	△33,058
資金調達費用		2,713	1,273
有価証券関係損益(△)		17,681	7,499
為替差損益(△)		△3	6
動産不動産処分損益(△)		71	31
貸出金の純増(△)減		△22,939	43,607
預金の純増減(△)		13,523	527
譲渡性預金の純増減(△)		△7,100	—
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		346	△1,507
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△2,635	2,102
コールローン等の純増(△)減		△21,439	13,593
コールマネー等の純増減(△)		△324	1,377
外国為替(資産)の純増(△)減		△1,301	2,236
外国為替(負債)の純増減(△)		△5	△6
資金運用による収入		35,847	34,011
資金調達による支出		△4,468	△1,665
その他		△8,241	△5,985
小計		△43,503	50,547
法人税等の支払額		△116	△2,037
営業活動によるキャッシュ・フロー		△43,620	48,510

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)	当連結会計年度 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△370,573	△1,006,896
有価証券の売却による収入		247,151	352,592
有価証券の償還による収入		184,473	561,783
動産不動産の取得による支出		△4,765	△4,317
動産不動産の売却による収入		0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,286	△96,838
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		19,836	—
配当金支払額		△480	—
少数株主への配当金支払額		△7	△2
自己株式の取得による支出		△22	△28
自己株式の売却による収入		12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,339	△31
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		9	△7
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		32,015	△48,366
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		81,169	113,181
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△3	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高 ※1.		113,181	64,815

■連結リスク管理債権■

連結リスク管理債権額

(単位 百万円)

	2002年3月期	2003年3月期
(1) 破綻先債権額	4,414	6,975
(2) 延滞債権額	100,029	80,215
(3) 3カ月以上延滞債権額	2,505	1,474
(4) 貸出条件緩和債権額	41,459	30,388
(5) 合 計	148,409	119,054

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
連結子会社名は、主要な事業及び組織における子会社に関する事項に記載しているため省略しました。

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
動産	4年～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、

その金額は34,481百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過 去 勤 務 債 務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(追加情報)

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして会計処理しております。なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、9,831百万円であります。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用していましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

この結果、先物外国為替取引等に係る円換算差金を総額で表示したため、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」中のその他の資産は1百万円増加、「その他負債」中のその他の負債は1百万円増加しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これに

よる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。
なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

② 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

●注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

※1. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式に合計102百万円含まれております。

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,975百万円、延滞債権額は80,215百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,474百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、30,388百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は119,054百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,044百万円であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	83百万円
有価証券	10,603百万円
その他資産	1,061百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,918百万円
借入金	3,467百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券115,676百万円を差し入れております。

また、連結子会社の借入金の担保としてリース債権1,196百万円を差

し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は711百万円であります。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、115,833百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが88,746百万円あります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の客況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、繰延ヘッジ損失の総額は112百万円であります。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,779百万円

※11. 動産不動産の減価償却累計額 40,850百万円

※12. 当行の発行済株式の総数

普通株式 241,597千株

※13. 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 122千株

（連結損益計算書関係）

※1. その他の経常費用には、貸出金償却9,520百万円及び株式等償却5,934百万円及び株式等売却損3,022百万円を含んでおります。

※2. その他の特別利益には、厚生年金基金の代行部分返上に係る利益5,288百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年3月31日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	67,772
定期預け金	△1,049
その他	△1,908
現金及び現金同等物	64,815

■証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度、当連結会計年度の連結財務諸表は中央青山監査法人の監査証明を受けております。

収支の状況

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

(単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合 計
資金運用収支	前連結会計年度	32,403	281	0	32,685
	当連結会計年度	31,479	305	0	31,785
うち資金運用収益	前連結会計年度	35,161	517	280	35,398
	当連結会計年度	32,934	408	284	33,058
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,758	235	280	2,713
	当連結会計年度	1,454	102	283	1,273
役務取引等収支	前連結会計年度	1,730	56	0	1,788
	当連結会計年度	1,717	49	3	1,764
うち役務取引等収益	前連結会計年度	4,252	93	67	4,281
	当連結会計年度	4,450	92	79	4,464
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,522	37	67	2,493
	当連結会計年度	2,732	43	76	2,699
その他業務収支	前連結会計年度	714	156	—	871
	当連結会計年度	1,380	103	—	1,484
うちその他業務収益	前連結会計年度	887	156	—	1,043
	当連結会計年度	1,385	103	3	1,486
うちその他業務費用	前連結会計年度	172	—	—	172
	当連結会計年度	4	—	3	1

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(6百万円)が含まれております。

資金運用調達状況

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達の状況

①国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	(8,464) 1,695,464	(12) 35,161	2.07 %
	当連結会計年度	(9,542) 1,675,879	(6) 32,934	1.96
うち貸出金	前連結会計年度	1,243,014	31,342	2.52
	当連結会計年度	1,230,640	29,746	2.41
うち商品有価証券	前連結会計年度	92	0	0.82
	当連結会計年度	197	0	0.34
うち有価証券	前連結会計年度	335,185	3,614	1.07
	当連結会計年度	381,394	3,018	0.79
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	98,249	13	0.01
	当連結会計年度	45,931	3	0.00
うち預け金	前連結会計年度	4,302	2	0.06
	当連結会計年度	5,006	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	1,664,381	2,758	0.16
	当連結会計年度	1,650,124	1,454	0.08
うち預金	前連結会計年度	1,640,382	1,958	0.11
	当連結会計年度	1,626,530	822	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	282	0	0.11
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	21,461	410	1.91
	当連結会計年度	22,237	403	1.81

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高16,090百万円を控除して表示しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

②国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	15,487	517	3.34%
	当連結会計年度	16,833	408	2.42
うち貸出金	前連結会計年度	22	0	4.23
	当連結会計年度	20	0	2.51
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	9,515	397	4.17
	当連結会計年度	8,792	322	3.67
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	3,520	101	2.86
	当連結会計年度	4,799	74	1.54
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	(8,464)	(12)	1.50
		15,669	235	
	当連結会計年度	(9,542)	(6)	0.58
うち預金	前連結会計年度	6,371	190	2.99
	当連結会計年度	7,120	79	1.12
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	797	31	3.98
	当連結会計年度	883	15	1.78
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高522百万円を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は日次カレント方式(毎日のT T仲値を適用する方式)により算出しております。

③合 計

(単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高			利 息			利回り
		小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,710,952	24,850	1,686,101	35,679	280	35,398	2.09%
	当連結会計年度	1,692,712	27,143	1,665,569	33,342	284	33,058	1.98
うち貸出金	前連結会計年度	1,243,036	14,340	1,228,696	31,343	266	31,077	2.52
	当連結会計年度	1,230,660	15,123	1,215,536	29,747	276	29,470	2.42
うち商品有価証券	前連結会計年度	92	—	92	0	—	0	0.82
	当連結会計年度	197	—	197	0	—	0	0.34
うち有価証券	前連結会計年度	344,700	125	344,575	4,011	0	4,011	1.16
	当連結会計年度	390,187	125	390,061	3,340	0	3,340	0.85
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	101,769	—	101,769	114	—	114	0.11
	当連結会計年度	50,731	—	50,731	77	—	77	0.15
うち預け金	前連結会計年度	4,302	1,920	2,381	2	1	1	0.04
	当連結会計年度	5,006	2,352	2,654	0	0	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	1,680,051	24,847	1,655,204	2,993	280	2,713	0.16
	当連結会計年度	1,667,703	27,145	1,640,558	1,556	283	1,273	0.07
うち預金	前連結会計年度	1,646,753	2,042	1,644,711	2,149	1	2,147	0.13
	当連結会計年度	1,633,651	2,480	1,631,171	902	0	901	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	282	—	282	0	—	0	0.11
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	797	—	797	31	—	31	3.98
	当連結会計年度	883	—	883	15	—	15	1.78
うち借入金	前連結会計年度	21,461	14,340	7,121	410	266	143	2.02
	当連結会計年度	22,237	15,123	7,114	403	276	126	1.77

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高16,613百万円を控除して表示しております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（9,542百万円）及び利息（6百万円）が含まれております。

役務取引の状況

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合 計
役務取引等収益	前連結会計年度	4,255	93	67	4,281
	当連結会計年度	4,450	92	79	4,464
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	829	—	—	829
	当連結会計年度	789	—	—	789
うち為替業務	前連結会計年度	1,834	93	6	1,921
	当連結会計年度	1,907	92	4	1,996
うち証券関連業務	前連結会計年度	127	—	—	127
	当連結会計年度	153	—	—	153
うち代理業務	前連結会計年度	692	—	—	692
	当連結会計年度	802	—	—	802
うち貸金庫・保護預り業務	前連結会計年度	31	—	—	31
	当連結会計年度	33	—	—	33
うち保証業務	前連結会計年度	278	—	59	218
	当連結会計年度	326	—	71	254
役務取引等費用	前連結会計年度	2,522	37	67	2,493
	当連結会計年度	2,732	43	76	2,699
うち為替業務	前連結会計年度	377	37	6	408
	当連結会計年度	389	43	4	428

(注) 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高（末残）

（単位 百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（△）	合 計
預金合計	前連結会計年度	1,650,357	5,242	2,639	1,652,960
	当連結会計年度	1,648,772	7,249	2,534	1,653,487
うち流動性預金	前連結会計年度	559,283	—	1,401	557,882
	当連結会計年度	561,885	—	1,280	560,604
うち定期性預金	前連結会計年度	1,082,299	—	1,238	1,081,060
	当連結会計年度	1,073,179	—	1,253	1,071,925
うちその他	前連結会計年度	8,774	5,242	—	14,017
	当連結会計年度	13,708	7,249	—	20,957
譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
総合計	前連結会計年度	1,650,357	5,242	2,639	1,652,960
	当連結会計年度	1,648,772	7,249	2,534	1,653,487

- （注）1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

①業種別貸出状況（残高・構成比）

（単位 百万円）

2002年3月31日			2003年3月31日		
業種別	貸出金残高	構 成 比	業種別	貸出金残高	構 成 比
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,242,996	100.00 %	国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,199,389	100.00 %
製造業	174,671	14.05	製造業	160,446	13.38
農 業	2,719	0.22	農 業	1,450	0.12
林 業	78	0.01	林 業	73	0.01
漁 業	173	0.01	漁 業	169	0.01
鉱 業	395	0.03	鉱 業	399	0.03
建設業	106,325	8.55	建設業	97,003	8.09
電気・ガス・熱供給・水道業	669	0.05	電気・ガス・熱供給・水道業	810	0.07
運輸・通信業	36,637	2.95	情報通信業	5,861	0.49
卸売・小売業、飲食店	138,358	11.13	運輸業	38,389	3.20
金融・保険業	84,215	6.78	卸売・小売業	114,582	9.55
不動産業	134,929	10.86	金融・保険業	73,145	6.10
サービス業	167,632	13.49	不動産業	130,244	10.86
地方公共団体	299	0.02	各種サービス業	178,534	14.88
その他	395,891	31.85	地方公共団体	123	0.01
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—	政府等	—	—
金融機関	—	—	金融機関	—	—
その他	—	—	その他	—	—
合 計	1,242,996		合 計	1,199,389	

- （注）1. 「国内」とは当行及び連結子会社であります。
 2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、前連結会計年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当連結会計年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

②外国政府等向け債権残高

該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（末残）

（単位 百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
国 債	前連結会計年度	173,815	—	—	173,815
	当連結会計年度	273,246	—	—	273,246
地方債	前連結会計年度	54,393	—	—	54,393
	当連結会計年度	55,351	—	—	55,351
社 債	前連結会計年度	22,282	—	—	22,282
	当連結会計年度	20,775	—	—	20,775
株 式	前連結会計年度	30,885	—	125	30,759
	当連結会計年度	23,542	—	125	23,416
その他の証券	前連結会計年度	4,864	8,503	—	13,368
	当連結会計年度	749	8,141	—	8,891
合 計	前連結会計年度	286,241	8,503	125	294,619
	当連結会計年度	373,666	8,141	125	381,681

(注) 1. 「その他の証券」には外国債券を含んでおります。

2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (2002年3月31日)		当連結会計年度 (2003年3月31日)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		82	0	57	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (2002年3月31日)					当連結会計年度 (2003年3月31日)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		22	23	1	1	0	22	23	1	1	0
地方債		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		22	23	1	1	0	22	23	1	1	0

- (注) 1. 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (2002年3月31日)					当連結会計年度 (2003年3月31日)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		33,005	28,327	△4,677	466	5,144	25,310	20,338	△4,972	236	5,208
債 券		250,111	253,512	3,400	4,466	1,065	342,686	348,141	5,455	6,263	808
国 債		172,554	173,793	1,238	1,243	4	270,845	273,224	2,379	2,616	237
地方債		46,926	49,781	2,854	2,858	4	45,253	48,549	3,295	3,295	—
社 債		21,385	21,433	47	163	115	18,102	18,225	123	123	—
その他		9,244	8,503	△740	200	941	8,485	8,141	△343	227	571
そ の 他		5,222	4,011	△1,211	13	1,224	200	196	△3	—	3
合 計		288,339	285,851	△2,488	4,946	7,434	368,196	368,675	479	6,500	6,020

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)			当連結会計年度 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		240,938	944	1,987	353,895	1,459	3,024

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	前連結会計年度 (2002年3月31日)	当連結会計年度 (2003年3月31日)
その他有価証券		
非公募地方債	4,611	6,801
非上場事業債	849	2,549
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,380	3,078
出資証券	785	553
その他の証券	67	—

7. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度 (自2001年4月1日 至2002年3月31日)

前連結会計年度中に、満期保有目的の債券65,566百万円の保有目的を運用方針の変更により、その他有価証券に区分しております。

当連結会計年度 (自2002年4月1日 至2003年3月31日)

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (2002年3月31日)				当連結会計年度 (2003年3月31日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券		43,196	142,151	68,475	2,612	56,625	182,359	103,430	12,765
国 債		21,511	114,084	38,219	—	48,141	139,472	75,866	9,766
地方債		4,375	18,287	29,118	2,612	3,537	22,362	26,451	2,999
社 債		17,309	4,236	736	—	4,447	15,215	1,112	—
その他		—	5,543	400	—	498	5,309	—	—
そ の 他		67	—	—	—	—	—	—	—
合 計		43,264	142,151	68,475	2,612	56,625	182,359	103,430	12,765

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位 百万円)

	前連結会計年度 (2002年3月31日)	当連結会計年度 (2003年3月31日)
評価差額	△2,488	479
その他有価証券	△2,488	479
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	1,039	△194
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△1,449	284
(△) 少数株主持分相当額	39	26
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	△1,488	257

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項 当連結会計年度（自2002年4月1日 至2003年3月31日）

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引及び為替予約取引、債券関連取引では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため通貨スワップ取引・為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものとなっております。一定の範囲内で短期的売買益の獲得を目的とした債券店頭オプション取引なども行っていますが、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ・通貨スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定に基づき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度（2002年3月31日現在）				当連結会計年度（2003年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	12,108	28	△84	△84	4,874	924	△62	△62
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△84	△84	—	—	△62	△62

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種 類	前連結会計年度（2002年3月31日現在）				当連結会計年度（2003年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 前連結会計年度
 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。
 当連結会計年度
 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度（2002年3月31日現在）			当連結会計年度（2003年3月31日現在）		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末(2002年3月31日現在)	当連結会計年度末(2003年3月31日現在)
		契 約 額 等	契 約 額 等
取 引 所	通貨先物		
	売建	—	—
	買建	—	—
	通貨オプション		
	売建	—	—
	買建	—	—
店 頭	為替予約		
	売建	1,740	1,786
	買建	1,632	1,786
	通貨オプション		
	売建	—	—
	買建	—	—
	そ の 他		
	売建	—	—
	買建	—	—

(3) 株式関連取引(2002年3月31日現在、2003年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(2002年3月31日現在、2003年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(2002年3月31日現在、2003年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(2002年3月31日現在、2003年3月31日現在)

該当ありません。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位 百万円）

項 目		2002年3月31日	2003年3月31日
基本的項目	資 本 金	35,565	35,565
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	27,570	—
	連結剰余金	463	—
	資本剰余金	—	14,516
	利益剰余金	—	482
	連結子会社の少数株主持分	169	363
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他の有価証券の評価差損(△)	1,488	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	58	42
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
補完的項目	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	計 (A)	62,221	50,886
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,728	2,728
	一般貸倒引当金	6,414	6,076
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	—
	計	9,143	8,805
	うち自己資本への算入額 (B)	9,143	8,805
控除項目	控 除 項 目 (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C)	71,263	59,590
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,005,105	956,359
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	21,248	15,892
	計 (E)	1,026,354	972,251
連結自己資本比率（国内基準）= $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		6.94 %	6.12 %

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自2001年4月1日 至2002年3月31日）

（単位 百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,183	5,702	1,310	48,196	—	48,196
(2) セグメント間の内部経常収益	134	771	546	1,453	(1,453)	—
計	41,318	6,474	1,857	49,650	(1,453)	48,196
経常費用	69,578	6,149	1,940	77,668	(1,015)	76,652
経常利益（△は経常損失）	△28,259	324	△82	△28,017	(437)	△28,455
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	1,784,760	15,546	3,541	1,803,848	(18,918)	1,784,930
減価償却費	2,780	3,991	15	6,787	—	6,787
資本的支出	1,814	2	6	1,823	—	1,823

（注）1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度（自2002年4月1日 至2003年3月31日）

（単位 百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	38,719	5,495	771	44,985	—	44,985
(2) セグメント間の内部経常収益	142	248	546	938	(938)	—
計	38,861	5,744	1,317	45,924	(938)	44,985
経常費用	52,455	5,781	1,321	59,558	(2,226)	57,331
経常利益（△は経常損失）	△13,593	△37	△3	△13,634	1,288	△12,345
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	1,756,227	13,653	3,953	1,773,834	(16,313)	1,757,520
減価償却費	2,870	3,903	9	6,783	—	6,783
資本的支出	1,591	1	1	1,594	—	1,594

（注）1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度(自2002年4月1日 至2003年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	年度末残高相当額
動 産	1,574百万円	621百万円	953百万円
そ の 他	511百万円	196百万円	315百万円
合 計	2,085百万円	817百万円	1,268百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1 年 内	354百万円
1 年 超	914百万円
合 計	1,269百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料 354百万円
・減価償却費相当額 354百万円
・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸主側

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	取得価額	減価償却累計額	年度末残高
動 産	18,848百万円	9,592百万円	9,256百万円
そ の 他	289百万円	149百万円	139百万円
合 計	19,138百万円	9,742百万円	9,395百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1 年 内	3,516百万円
1 年 超	6,988百万円
合 計	10,504百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	4,091百万円
減価償却費	3,449百万円
受取利息相当額	604百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

該当ありません。

(2) 貸主側

・未経過リース料

1 年 内	137百万円
1 年 超	145百万円
合 計	283百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は退職一時金制度のほか1968年から厚生年金基金制度を採用しております。また、1987年から従来の退職一時金制度の一部(約30%)についても厚生年金基金制度に移行しました。連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。当行は厚生年金基金の代行部分について、2002年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (2003年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△26,792
年金資産 (B)	7,674
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△19,117
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	6,685
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△12,431
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△12,431

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとして会計処理しております。なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、9,831百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (2003年3月31日現在)
勤務費用	1,254
利息費用	991
期待運用収益	△412
過去勤務債務の費用処理額	△240
数理計算上の差異の費用処理額	1,181
退職給付費用	2,774
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△5,288
計	△2,513

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基準に関する事項

区 分	当連結会計年度 (2003年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理)

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自2002年4月1日 至2003年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,703百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,544百万円
減価償却超過額	625百万円
債権売却損失引当金	469百万円
有価証券償却	7,523百万円
繰越欠損金	6,474百万円
その他	1,176百万円
繰延税金資産小計	38,517百万円
評価性引当額	△18,116百万円
繰延税金資産合計	20,401百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△191百万円
固定資産圧縮積立金	—百万円
その他	—百万円
繰延税金負債合計	△191百万円
繰延税金資産の純額	20,210百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	—
評価性引当額の増加	△120.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△8.4
その他	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△90.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は565百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は565百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は79百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は5百万円増加しております。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 株当たり純資産額	271.65円	225.26円
1 株当たり当期純利益 (△は1 株当たり当期純損失)	△99.35円	△53.96円
潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1.前連結会計年度の1 株当たり当期純損失は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
2.当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1 株当たり情報は次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 株当たり純資産額	225.19円
1 株当たり当期純利益 (△は1 株当たり当期純損失)	△53.99円
潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	－円

3.当連結会計年度の1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期純損失	13,033百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純損失	13,033百万円
普通株式の期中平均株式数	241,523千株

4.なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度は純損失が計上されており、また、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。